

平成 18 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 18 年 8 月 16 日

会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hbd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永瀬 則幸
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 道下 寛一
 決算取締役会開催日 平成 18 年 8 月 16 日
 単元株制度採用の有無 無

TEL (03) 3262 - 6827
 配当支払開始日 平成 18 年 9 月 15 日

1. 18 年 6 月中間期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 6 月中間期	11,739	(5.2)	277	(11.6)	286	(11.8)
17 年 6 月中間期	11,161	(8.3)	248	(5.9)	256	(20.8)
17 年 12 月期	23,067		506		561	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 6 月中間期	174	(10.6)	3,191	11
17 年 6 月中間期	195	(36.3)	3,576	68
17 年 12 月期	373		5,875	97

(注) 期中平均株式数 18 年 6 月中間期 54,694 株 17 年 6 月中間期 54,559 株 17 年 12 月期 54,774 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 6 月中間期	9,221	2,151	23.3	39,568 43
17 年 6 月中間期	9,315	2,065	22.2	37,710 00
17 年 12 月期	9,515	2,217	23.3	39,216 83

(注) 期末発行済株式数 18 年 6 月中間期 54,384 株 17 年 6 月中間期 54,769 株 17 年 12 月期 55,234 株
 期末自己株式数 18 年 6 月中間期 2,851 株 17 年 6 月中間期 1,851 株 17 年 12 月期 1,851 株

2. 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	24,000	636	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,987円 35銭

3. 配当状況

・ 現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成17年12月期	1,500	1,500	3,000
平成18年12月期(実績)	1,500		
平成18年12月期(予想)		1,500	3,000

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結) 8 ページ「通期の見通し」をご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		1,753,940		2,743,393		1,682,648	
2 受取手形	3	53,539		58,719		51,570	
3 売掛金		3,423,889		3,714,843		4,484,713	
4 有価証券		498,533		-		-	
5 たな卸資産		1,842,375		1,704,843		2,151,907	
6 その他	2	472,189		195,919		461,944	
貸倒引当金		10,010		2,230		4,830	
流動資産合計		8,034,457	86.2	8,415,490	91.3	8,827,953	92.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	73,117		70,029		70,890	
2 無形固定資産		23,064		28,355		28,359	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		754,251		256,185		180,054	
(2) その他		442,003		451,001		409,807	
貸倒引当金		11,341		50		1,917	
投資その他の資産合計		1,184,912		707,136		587,943	
固定資産合計		1,281,094	13.8	805,522	8.7	687,193	7.2
資産合計		9,315,552	100.0	9,221,013	100.0	9,515,147	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間会計期間末 (平成18年6月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)				%			%			%
流動負債										
1 買掛金		2,779,818			2,916,028			2,815,831		
2 短期借入金		1,050,000			1,000,000			1,200,000		
3 賞与引当金		5,093			5,109			4,293		
4 その他	2	622,136			352,282			484,221		
流動負債合計			4,457,048	47.8		4,273,421	46.4		4,504,346	47.3
固定負債										
1 長期借入金		2,500,000			2,500,000			2,500,000		
2 退職給付引当金		15,486			17,123			14,810		
3 その他		277,678			278,578			278,578		
固定負債合計			2,793,164	30.0		2,795,702	30.3		2,793,388	29.4
負債合計			7,250,213	77.8		7,069,123	76.7		7,297,735	76.7
(資本の部)										
資本金			603,045	6.5		-	-		620,133	6.5
資本剰余金										
1 資本準備金		341,145			-			358,233		
資本剰余金合計			341,145	3.7		-	-		358,233	3.8
利益剰余金										
1 利益準備金		17,560			-			17,560		
2 任意積立金		150,200			-			150,200		
3 中間(当期)未処分利益		1,166,316			-			1,262,182		
利益剰余金合計			1,334,076	14.3		-	-		1,429,942	15.0
その他有価証券評価差額金			18,006	0.2		-	-		40,036	0.4
自己株式			230,934	2.5		-	-		230,934	2.4
資本合計			2,065,339	22.2		-	-		2,217,411	23.3
負債資本合計			9,315,552	100.0		-	-		9,515,147	100.0

(単位：千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 12 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
株主資本							
1 資本金		-	-	625,646	6.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		363,746		-	
資本剰余金合計		-	-	363,746	3.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		17,560		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		150,200		-	
繰越利益剰余金		-		1,302,556		-	
利益剰余金合計		-	-	1,470,316	15.9	-	-
4 自己株式		-	-	349,727	3.8	-	-
株主資本合計		-	-	2,109,981	22.8	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額 金		-	-	23,132	0.3	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	18,774	0.2	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	41,907	0.5	-	-
純資産合計		-	-	2,151,889	23.3	-	-
負債純資産合計		-	-	9,221,013	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

区 分	注記 事項	前中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 至 平成 17 年 6 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 至 平成 18 年 6 月 30 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 至 平成 17 年 12 月 31 日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		11,161,929	100.0	11,739,536	100.0	23,067,958	100.0
売上原価		10,226,794	91.6	10,752,292	91.6	21,151,892	91.7
売上総利益		935,134	8.4	987,243	8.4	1,916,065	8.3
販売費及び一般管理費		686,305	6.2	709,518	6.0	1,409,539	6.1
営業利益		248,829	2.2	277,724	2.4	506,526	2.2
営業外収益	1	33,467	0.3	36,788	0.3	109,147	0.4
営業外費用	2	26,220	0.2	28,188	0.3	54,206	0.2
経常利益		256,076	2.3	286,325	2.4	561,467	2.4
特別利益	3	83,664	0.7	8,724	0.1	92,593	0.4
特別損失	4	8,613	0.0	874	0.0	21,251	0.1
税引前中間(当期)純利益		331,127	3.0	294,174	2.5	632,809	2.7
法人税、住民税及び事業税		134,000		119,000		249,000	
法人税等調整額		1,987	1.3	640	1.0	10,650	1.1
中間(当期)純利益		195,139	1.7	174,534	1.5	373,159	1.6
前期繰越利益		971,176		-		971,176	
中間配当額		-		-		82,153	
中間(当期)未処分利益		1,166,316		-		1,262,182	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	620,133	358,233	-	358,233	17,560	150,200	1,262,182	1,429,942	230,934	2,177,375
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	5,512	5,512	-	5,512	-	-	-	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	82,851	82,851	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	51,309	51,309	-	51,309
中間純利益	-	-	-	-	-	-	174,534	174,534	-	174,534
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	118,793	118,793
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	5,512	5,512	-	5,512	-	-	40,373	40,373	118,793	67,394
平成18年6月30日残高(千円)	625,646	363,746	-	363,746	17,560	150,200	1,302,556	1,470,316	349,727	2,109,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	40,036	-	40,036	2,217,411
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	11,025
剰余金の配当	-	-	-	82,851
利益処分による役員賞与	-	-	-	51,309
中間純利益	-	-	-	174,534
自己株式の取得	-	-	-	118,793
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	16,903	18,774	1,871	1,871
中間会計期間中の変動額合計(千円)	16,903	18,774	1,871	65,522
平成18年6月30日残高(千円)	23,132	18,774	41,907	2,151,889

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商 品 同 左 (2) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左	(1) たな卸資産 商 品 同 左 (2) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前中間会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は前事業年度において取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しており、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 前事業年度において取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しており、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ...通貨オプション取引 ...クーポン・スワップ取引 ...為替予約取引 ...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ...外貨建金銭債務 ...予定取引 ...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独デリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,133,114千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで、区分掲記しておりました「繰延ヘッジ損失」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間会計期末における「繰延ヘッジ損失」の金額は293,368千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示の方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,091千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示の方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,690千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 29,499千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 27,621千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 33,649千円</p>
<p>2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2.</p>
<p>3.</p>	<p>3.</p>	<p>3.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 8,671千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕
<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,162千円 受取配当金 11,048千円 有価証券利息 2,037千円 有価証券売却益 8,378千円 為替差益 8,057千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 24,226千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>役員保険解約益 82,936千円</p> <p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 建物 1,048千円 工具器具備品 58千円 投資有価証券評価損 7,506千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,532千円 無形固定資産 3,847千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 848千円 受取配当金 11,162千円 有価証券売却益 22,295千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 22,928千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 6,057千円</p> <p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 車両運搬具 168千円 工具器具備品 705千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,150千円 無形固定資産 3,809千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,277千円 受取配当金 45,814千円 有価証券利息 6,272千円 有価証券売却益 49,786円 有価証券賃貸料 1,288千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 48,915千円</p> <p>3. 特別利益のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>役員保険解約益 82,936千円 投資有価証券売却益 4,992千円</p> <p>4. 特別損失のうち主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 建物 1,048千円 工具器具備品 58千円 投資有価証券評価損 7,506千円 カーボン・スワップ[®] 解約損 6,509千円 前期損益修正損 6,128千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,683千円 無形固定資産 7,902千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,851	1,000		2,851
合計	1,851	1,000		2,851

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議により買受けたものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,433</td> <td style="text-align: right;">3,611</td> <td style="text-align: right;">5,822</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> <td style="text-align: right;">9,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,539</td> <td style="text-align: right;">7,106</td> <td style="text-align: right;">15,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">11,217千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,562千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">855千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,281千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	3,611	5,822	工具器具備品	13,105	3,494	9,611	合計	22,539	7,106	15,433	一年内	4,344千円	一年超	11,217千円	合計	15,562千円	支払リース料	2,274千円	減価償却費相当額	2,177千円	支払利息相当額	126千円	一年内	855千円	一年超	2,425千円	合計	3,281千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,433</td> <td style="text-align: right;">5,344</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> <td style="text-align: right;">6,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,539</td> <td style="text-align: right;">11,460</td> <td style="text-align: right;">11,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">6,761千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,217千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,274千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,771千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	5,344	4,088	工具器具備品	13,105	6,116	6,989	合計	22,539	11,460	11,078	一年内	6,761千円	一年超	4,456千円	合計	11,217千円	支払リース料	2,274千円	減価償却費相当額	2,177千円	支払利息相当額	93千円	一年内	978千円	一年超	1,793千円	合計	2,771千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,433</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> <td style="text-align: right;">4,955</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,105</td> <td style="text-align: right;">4,805</td> <td style="text-align: right;">8,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,539</td> <td style="text-align: right;">9,283</td> <td style="text-align: right;">13,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">4,377千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9,020千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,398千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,843千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">978千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,282千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,260千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,433	4,477	4,955	工具器具備品	13,105	4,805	8,300	合計	22,539	9,283	13,256	一年内	4,377千円	一年超	9,020千円	合計	13,398千円	支払リース料	5,074千円	減価償却費相当額	4,843千円	支払利息相当額	239千円	一年内	978千円	一年超	2,282千円	合計	3,260千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	9,433	3,611	5,822																																																																																																					
工具器具備品	13,105	3,494	9,611																																																																																																					
合計	22,539	7,106	15,433																																																																																																					
一年内	4,344千円																																																																																																							
一年超	11,217千円																																																																																																							
合計	15,562千円																																																																																																							
支払リース料	2,274千円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,177千円																																																																																																							
支払利息相当額	126千円																																																																																																							
一年内	855千円																																																																																																							
一年超	2,425千円																																																																																																							
合計	3,281千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	9,433	5,344	4,088																																																																																																					
工具器具備品	13,105	6,116	6,989																																																																																																					
合計	22,539	11,460	11,078																																																																																																					
一年内	6,761千円																																																																																																							
一年超	4,456千円																																																																																																							
合計	11,217千円																																																																																																							
支払リース料	2,274千円																																																																																																							
減価償却費相当額	2,177千円																																																																																																							
支払利息相当額	93千円																																																																																																							
一年内	978千円																																																																																																							
一年超	1,793千円																																																																																																							
合計	2,771千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	9,433	4,477	4,955																																																																																																					
工具器具備品	13,105	4,805	8,300																																																																																																					
合計	22,539	9,283	13,256																																																																																																					
一年内	4,377千円																																																																																																							
一年超	9,020千円																																																																																																							
合計	13,398千円																																																																																																							
支払リース料	5,074千円																																																																																																							
減価償却費相当額	4,843千円																																																																																																							
支払利息相当額	239千円																																																																																																							
一年内	978千円																																																																																																							
一年超	2,282千円																																																																																																							
合計	3,260千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日現在)、当中間会計期間末(平成18年6月30日現在)及び前事業年度末(平成17年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額	37,710円00銭	39,568円43銭	39,216円83銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3,576円68銭	3,191円10銭	5,875円96銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	3,505円71銭	3,164円26銭	5,776円58銭
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は39,223円20銭であります。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	195,139	174,534	373,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	51,309
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(51,309)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	195,139	174,534	321,850
期中平均株式数(株)	54,559	54,694	54,774
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,104	464	942
(うち新株予約権)	(1,104)	(464)	(942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権1,000個)	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月30日 〕</p>	<p>当中間会計期間 〔 自 平成18年 1月 1日 〕 〔 至 平成18年 6月30日 〕</p>	<p>前事業年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕</p>
	<p>(子会社の設立)</p> <p>当社は、平成 18 年 7 月 19 日開催の取締役会において、中国上海市に上海矽品电子科技有限公司との合弁会社を設立することを決定し、平成 18 年 7 月 21 日に合弁契約を締結いたしました。</p> <p>1.合弁会社設立の理由</p> <p>当社グループは、中国、主に上海地区においてオフィス用品のカatalog通販事業を行っており、自社にて物流管理・配送業務をこなしてまいりました。今回、この通販事業において培ってきた物流ノウハウを活かし、今後もさらに成長の見込まれる中国市場への取り組み強化の一環として事業展開を図ることを目的に、中国国内向け販売を展開する日系企業向けに小物商品向け・小口配送に特化したサービスを提供する物流会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>2.合弁会社の概要</p> <p>(1) 会社名 海伯力物流(上海)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 倉庫業、貨物配達業</p> <p>(3) 設立予定 平成 18 年 9 月</p> <p>(4) 所在地 中国上海市</p> <p>(5) 代表者 董事長 芳川 政宏</p> <p>(6) 資本金 73,000 千円(予定)</p> <p>(7) 出資比率 当社 80%</p> <p>上海矽品电子科技有限公司 20%</p> <p>3.合弁提携先の概要</p> <p>(1) 会社名 上海矽品电子科技有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国上海市</p> <p>(3) 代表者 董事長 林 国裕</p> <p>(4) 資本金 500 千人民元</p> <p>(5) 事業内容 O A サプライ品の販売</p> <p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社は、平成18年 8 月16日開催の取締役会において、東京中央サトー製品販売株式会社の株式を取得し同社を子会社化することについて、同社株主と基本同意書を締結することを決議いたしました。</p> <p>1.取得の目的</p> <p>事業ドメインの拡大(オフィス向け事業領域から工場・店舗向け事業領域への拡大)を図るため</p> <p>2.株式取得の相手</p> <p>本郷寛他 3 名</p>	<p>当社は平成18年 2月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 140,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 J A S D A Q 証券取引所における市場買付</p> <p>(2)取得日 平成18年 3 月 1 日 ~ 平成18年 3 月28日</p> <p>(3)その他 上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,000株(取得価格118,790千円)を取得いたしました。</p>

前中間会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
	<p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 東京中央サトー製品販売株式会社</p> <p>(2) 事業内容 ラベリングシステムの販売</p> <p>(3) 資本金 10,000千円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成18年9月(予定)</p> <p>5. 取得する株式の数、取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得株式数 10,000株</p> <p>(2) 取得後持分比率 100%</p> <p>6. 支払資金の調達及び支払方法 自己資金での一括支払を予定しております。</p>	